

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月25日

計画の名称	伊東市における住宅の安心・安全で快適な住環境の確保（地域住宅計画）												
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	伊東市												
計画の目標	市営既存住宅の分電盤を感震遮断機能付分電盤にし、市営住宅の災害時の安全性を向上させる。 また、少子高齢社会への対応を推進するとともに、豊かで安心できる住まい・街づくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	48	A	48	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28、30当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	中層市営住宅の地震時遮断能力を有する分電盤に性能向上した設置済戸数を17%から47%に向上する。（地域住宅計画） 中層市営住宅の感震遮断機能付分電盤化率の向上（計画期間内に設置済み戸数を150戸から410戸に向上する）。 市営住宅の感震遮断機能付分電盤化（設置率）=（設置済戸数）/（対象戸数・866戸）（%）	17%	%	47%
2	市内の空家等を調査し、空家等の戸数、実態を把握する。（地域防災計画） 空家候補を既存のデータから調査し、現地調査を行うことにより実際の空家の戸数・状態などを把握する。（空家の実態把握率）=（空家実態調査戸数）/（空家候補の戸数）（%）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
伊東市において評価を行い確定	令和3年度
	公表の方法
	伊東市ホームページにて公表を行う
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 感震遮断機能付分電盤化率 = 設置済戸数：410戸 / 全対象戸数：866戸 目標値47% 実績値47% 計画の実績値が目標値を達成している 空家の実態把握率 = 空家実態調査数：1,537戸 / 空家候補の戸数：1,537戸 目標値100% 実績値100% 調査の結果、空家の可能性が高い建物と、居住性のある建物が把握できた
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> H30年度に空家等戸数の実態把握のための調査を行い、令和元年度に空家等対策に関する計画策定、令和2年度より計画の施行を行い空家等対策を推進している 空家等実態調査において、645戸の空家があることが判明し、うち6戸については解体等の解決に至っている
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅長寿命化計画を引き続き実施し、安全性、居住性の向上を図る 空家等対策計画を引き続き実施し、空家減少に努める 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	設置済戸数率 = 設置済戸数 / 全対象戸数	
	最終目標値	47%
	最終実績値	47%
2	空家の実態把握率 = 空家実態調査戸数 / 空家候補の戸数	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%